

参考資料

平成24年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
企 画 財 政 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総額

【一般会計】

区分	平成24年度	平成23年度	伸び率
予算総額	271,403,223千円	264,615,657千円	2.6%
一般会計構成比	16.2%	15.7%	—

【公債費特別会計】

予算総額	425,007,905千円	346,560,483千円	22.6%
------	---------------	---------------	-------

【市町村振興事業特別会計】

予算総額	13,514,464千円	13,692,650千円	△1.3%
------	--------------	--------------	-------

II 主な新規事業および重要施策

(単位 千円)

1 誰もが健康に暮らせる社会をつくる

P 1	新規	さいたま新都心への医療拠点の整備【新都心医療拠点企画室】	2,235,087
-----	----	------------------------------	-----------

2 危機・災害に備える

P 2	新規	鉄道高架駅の耐震補強の促進【交通政策課】	3,334
-----	----	----------------------	-------

3 一人一人が心豊かに暮らせる地域社会をつくる

P 3	一部新規	市町村に対する総合的な支援【地域政策課・市町村課】	8,249,959
-----	------	---------------------------	-----------

P 4	新規	全員参加による地域づくりの推進【地域政策課】	2,459(再掲)
-----	----	------------------------	-----------

4 快適で暮らしやすく魅力あふれるまちをつくる

P 5		みんなに親しまれる駅づくりの促進【交通政策課】	76,200(再掲)
-----	--	-------------------------	------------

P 6		路線バスの利用促進【交通政策課】	86,704
-----	--	------------------	--------

P 7		埼玉高速鉄道株式会社に対する経営支援【交通政策課】	5,482,532
-----	--	---------------------------	-----------

P 8		電子申請共同システムの効率的な運用【情報企画課】	42,004
-----	--	--------------------------	--------

P 9		庁内クラウドの構築【情報企画課】	17,222
-----	--	------------------	--------

P 10		簡易シンクライアントシステムの拡充による情報セキュリティの強化【システム管理課】	4,327
------	--	--	-------

さいたま新都心への医療拠点の整備

担当 新都心医療拠点企画室 企画・調整担当
 病院局経営管理課 経営企画・財務担当
 内線 2244 (新都心医療拠点企画室) 5982 (病院局経営管理課)

1 目 的

さいたま新都心に県立小児医療センター及びさいたま赤十字病院を移転立地して一体的に整備し、連携することにより高度な周産期医療と救命救急医療を提供する。

2 事業内容

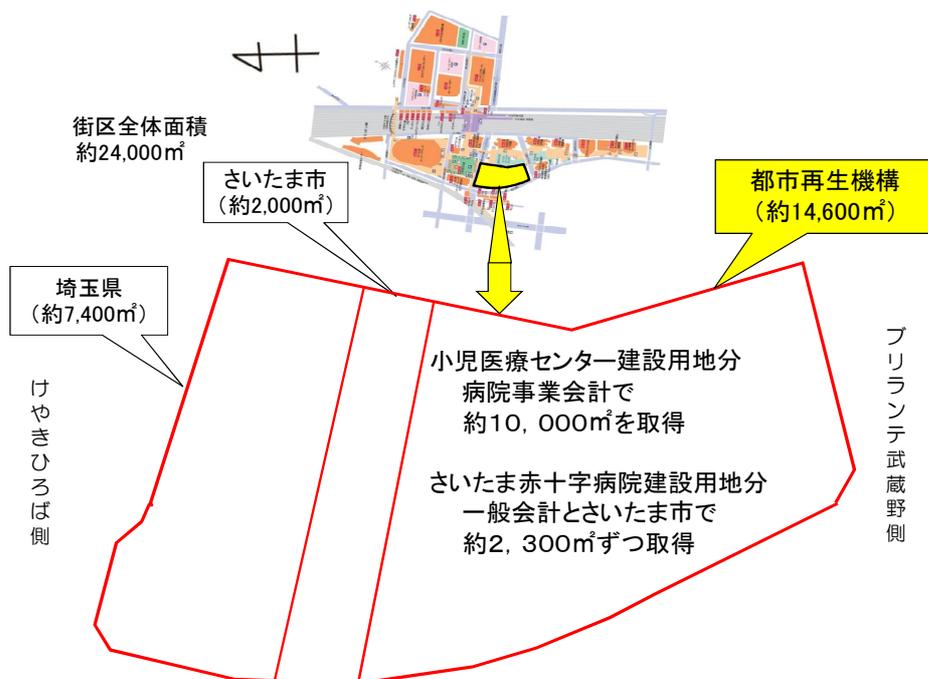
○ スケジュール

平成23年度	土地鑑定、小児医療センター基本計画
平成24年度	測量、土地売買契約
平成24～25年度	小児医療センター基本・実施設計
平成25～27年度	建設工事

○ 土地取得方策

都市再生機構所有地約14,600㎡のうち、約10,000㎡を小児医療センター建設予定地分として病院事業会計で取得する。

都市再生機構所有地の残り約4,600㎡について、さいたま赤十字病院建設用地分として、一般会計とさいたま市で約2,300㎡ずつ取得する。



3 予算額

2,235,087千円 (一般会計分)
 10,083,913千円 (病院事業会計分)

鉄道高架駅の耐震補強の促進

担当 交通政策課 鉄道担当
内線 2 2 3 6

1 目 的

東日本大震災の発生により、公共施設などの耐震化の必要性が再認識されている。重要な社会基盤であり、大地震の発生時には防災拠点ともなる県内の主要な鉄道高架駅について耐震補強を促進する。

2 事業内容

1日当たりの乗降客数が1万人以上、かつ、折り返し運転が可能又は複数路線が接続する鉄道高架駅の耐震補強工事に対して、国・市町村と協調して補助する。

(補助率：国1/3、県1/6、市町村1/6)

3 予算額 3, 3 3 4 千円

〈耐震補強のイメージ〉



市町村に対する総合的な支援

担当 地域政策課 地域振興担当
市町村課 地方債担当

内線 2768(地域政策課) 2697(市町村課)

1 目的

自立を目指す市町村の主体的な取組を促進するため、埼玉県ふるさと創造資金、埼玉県ふるさと創造貸付金、埼玉県分権推進交付金等による総合的な支援を行う。

2 事業内容

全員参加の地域づくりなどを進める市町村の主体的な取組を支援する。また、学校等の改修・耐震化など特定支援事業に対して低利の資金貸付を行う。

3 予算額 8,249,959千円

平成24年度 市町村への支援制度

全員参加の地域づくり推進事業(0.02億円)

【地域発の取組と県事業を一体的に実施】

埼玉県ふるさと創造資金(16億円)

【主体的・計画的な事業等への補助制度】

地域づくり支援枠(12億円)

- ◎市町村による提案・実施事業
- ◎市町村と地域団体との協働事業
- ◎広域連携支援事業

緊急重点事業推進枠(4億円)

- ◎創エネ・省エネ推進地域づくり支援事業(1.0億円) 【新規】
- ◎みんなに親しまれる駅づくり事業(0.8億円)
- ◎個人住民税収確保対策強化事業(0.13億円) 【新規】
- ◎浄化槽市町村整備型モデルタウン事業(0.32億円) 【新規】
- ◎権限移譲特別推進事業(0.3億円)
- ◎市町村緊急支援事業(1.45億円)

埼玉県ふるさと創造貸付金(60億円)

【社会基盤整備事業等への低利の資金貸付制度】

埼玉県分権推進交付金(6.48億円)

【権限移譲に伴う事務処理経費等への交付制度】

全員参加による地域づくりの推進

(比企手あまた^{ひき(く)て}～星降る里(ふるさと)地域おこしプラン～)

担当 地域政策課 地域振興担当
内線 2776

1 目的

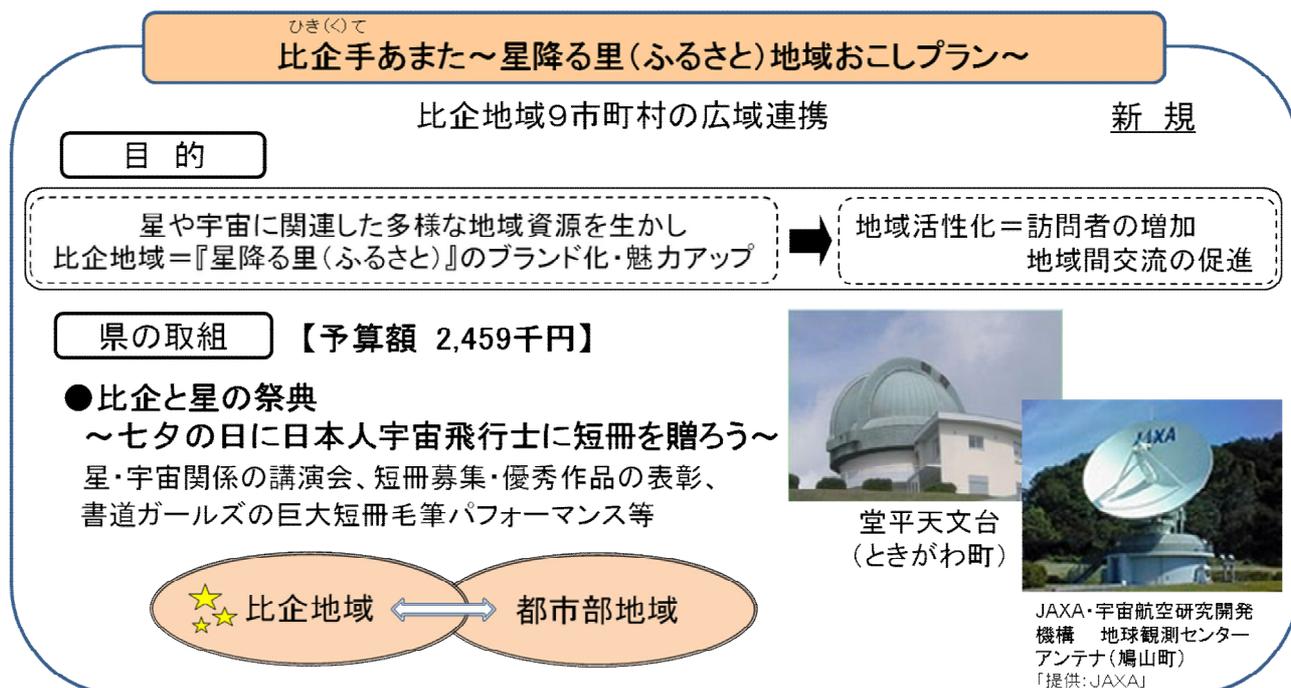
市町村を中心にNPO、地域団体、大学など様々な地域づくりの主体が参加して取り組む全員参加の地域づくりを支援する。地域が主体的に進めようとする地域発の取組と、県事業を一体的に実施することにより、魅力ある地域づくりを推進する。

2 事業内容

「比企手あまた^{ひき(く)て}～星降る里(ふるさと)地域おこしプラン～」

比企地域は星観察に適した豊かな自然環境に恵まれ、天文台や地球観測センター、七夕まつりなど星や宇宙に関連した多様な地域資源が存在している。比企地域9市町村の広域連携によってこれらの地域資源を結び付け、新たな地域活性化事業を展開することで訪問者の増加や地域間交流の促進を図る。

3 予算額 2,459千円



みんなに親しまれる駅づくりの促進

担当 交通政策課 鉄道担当
内線 2 2 3 6

1 目的

年齢や障害の有無にかかわらず、誰もが快適に安心して鉄道駅を利用できるように駅のバリアフリー化を進める。

2 事業内容

エレベーターなどを設置して駅のバリアフリー化を進める市町村に補助金を交付する。

- 補助対象事業：原則としてエレベーター、スロープ、障害者対応型トイレなど、駅のバリアフリー化の促進に資する施設の整備（市町村又は鉄道事業者が事業主体として設置するもの）
- 補助額：市町村が負担する額の1/2以内
- 補助限度額：1施設につき20,000千円

3 予算額 76,200千円（ふるさと創造資金の一部）



エレベーター



障害者対応型トイレ



スロープ

路線バスの利用促進

担当 交通政策課 交通企画・バス担当
内線 2232

1 目的

- (1) ノンステップの導入により路線バスの利便性・快適性の向上を図る。
- (2) 生活交通として県民の日常生活を支えるバス路線の維持、確保を図る。

2 事業内容

(1) バス利用促進事業

バス事業者の行うノンステップバスの導入に対して経費の一部を補助する。

- ・ 導入予定車両数：30両
- ・ 車両購入価格と標準価格の差額の一部を事業者に補助する。



(2) バス路線維持対策

事業者から休廃止申出があった乗合バス路線のうち、埼玉県生活交通確保対策地域協議会において、維持・確保が必要と認められたものについて、運行費の一部を補助する。

- ・ 補助対象経常費用と経常収益の差額の一部を、事業者や市町村に補助する。



3 予算額 86,704千円

埼玉高速鉄道株式会社に対する経営支援

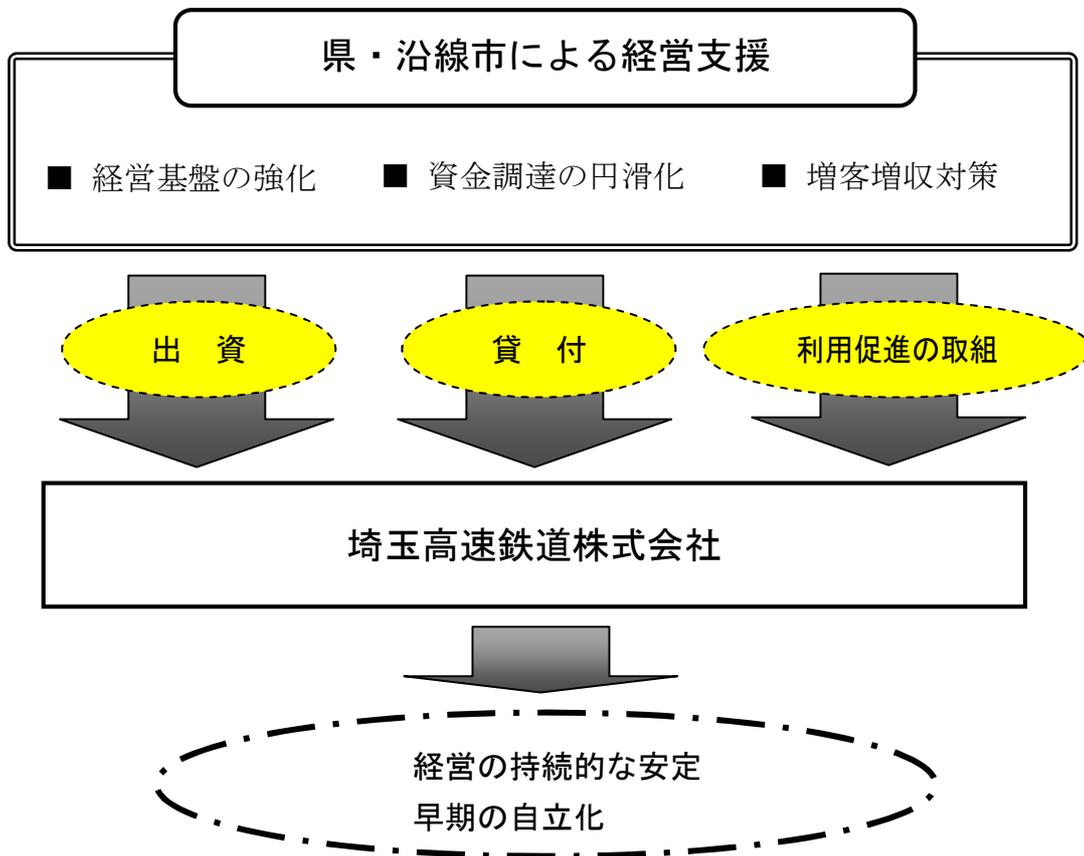
担当 交通政策課 3セク線調整担当
内線 2238

1 目的

埼玉高速鉄道株式会社の経営の持続的な安定と早期の自立化を図ることを目的として、県及び沿線市が共同して、必要な経営支援を実施する。

2 事業内容

県及び沿線市が策定した「埼玉高速鉄道株式会社 経営改革プラン」を踏まえ、経営基盤の強化と資金調達の円滑化のため、県及び沿線市が共同して会社に対し出資等の支援を行う。



3 負担割合

県：川口市：さいたま市＝10：4：1

4 予算額	5,482,532千円
(内訳) 出資金	2,698,000千円
貸付金	2,781,000千円
利用促進等	3,532千円

電子申請共同システムの効率的な運用

担当 情報企画課 住基ネット・電子申請推進担当
内線 2285

1 目的

インターネットを活用した電子申請システムによる行政手続の電子化を進め、県民の利便性向上と行政運営の簡素化及び効率化を図る。

2 事業内容

- 県では、市町村と共同して電子申請システムの運営を行い、経費の節減を図るとともに、共通のサービスを提供することにより、県民の利便性の向上を図っている。

※ 電子申請システム……県民の方が自宅や職場のパソコン、携帯電話からインターネットを利用し、原則24時間、申請・届出等手続を行うことが可能なシステム。（一部手続については手数料等の電子納付も可能）

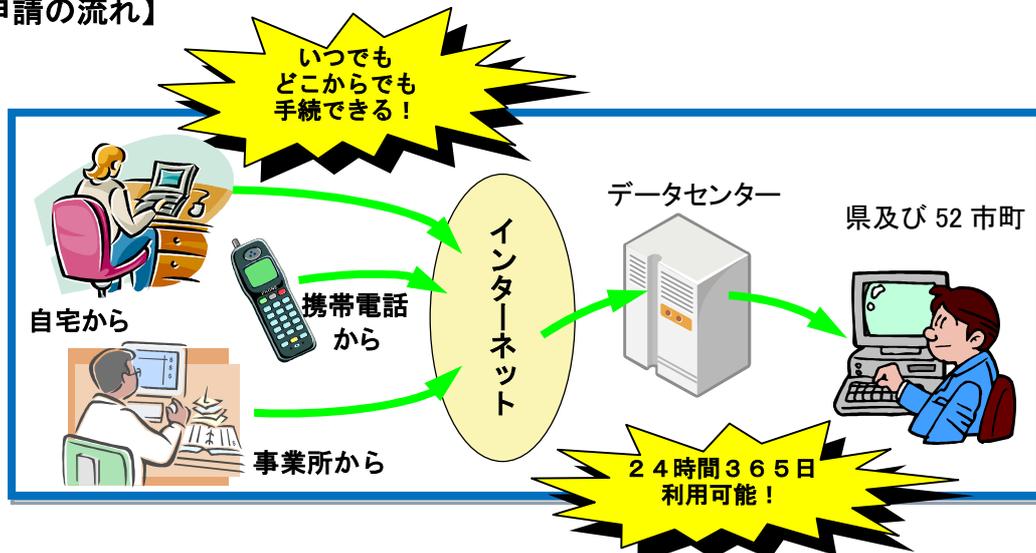
- 平成22年7月にシステムを更改し、ASP（Application Service Provider）サービスを導入した。これにより経費の削減が図られ、また、手続の電子化も容易にできるため、参加市町が拡大するとともに、申請件数も増加している。

（平成23年12月末現在申請件数 118,915件／前年同月比44.4%増）

※ ASPサービス……県が独自システムを所有することなく、インターネットを通じて事業者が提供するシステムを利用する方式。

3 予算額 42,004千円

【電子申請の流れ】



<主な手続： 自動車税住所変更届、高等学校証明書等交付願>

庁内クラウドの構築

担当 情報企画課 システム最適化担当
内線 2284

1 目的

庁内の各課個別に運用されている情報システムをクラウド技術を用いて集約・統合し(庁内クラウド)、運用経費の削減及び運用管理業務の効率化を図る。

2 事業内容

導入後5年間に30システムを統合し、機器の賃借料及び維持管理に要する経費などのおよそ50%削減を目指す。

○ サーバー導入・保守費用の削減

情報システムの稼働に要するサーバーを集約・統合、導入・保守に要する費用を削減する。

○ 業務主管課職員の負担軽減

機器の一括調達及び集中管理により、業務主管課職員が個別に行っていた運用・保守業務の負担を軽減し、本来業務の効率向上を図る。

○ 専用区域での管理

セキュリティに優れた専用の区域に情報システムを設置することにより、情報システムを盗難や故障の発生から守り、システムの安定性とセキュリティの向上を図る。

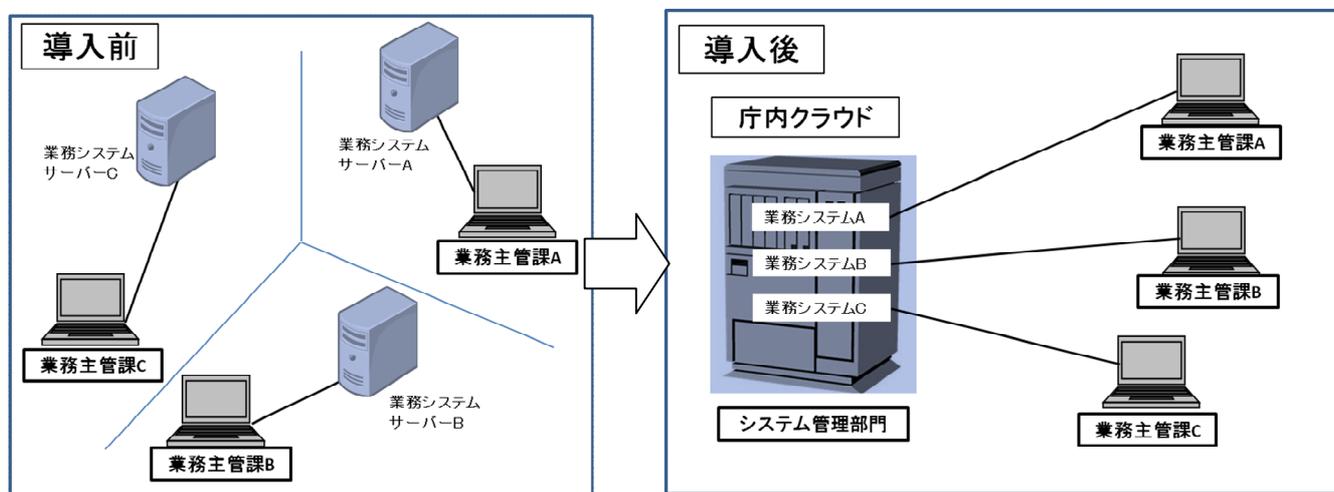
3 スケジュール

平成23年度 庁内クラウドサーバー導入、庁内システムの調査分析、
庁内システムの一部を集約・統合

平成24～27年度 随時対象システムを集約・統合

平成28年度 庁内クラウド全面稼働

4 予算額 17,222千円



簡易シンクライアントシステムの拡充による情報セキュリティの強化

担当 システム管理課 システム基盤担当
内線 2274

1 目的

県民の個人情報をはじめとした重要な情報の漏えいを防止し情報セキュリティをより一層強化するため、職員が使用するパソコンへのデータ保存やUSBメモリなどによる情報の持ち出しを制限するシステム（簡易シンクライアントシステム）の拡充を図る。

2 事業内容

- 本庁及び一部の地域機関で運用していた簡易シンクライアントシステムを全地域機関へ拡充し、県全体の情報セキュリティ対策をより一層強化する。
- 電子データを本庁舎に設置したサーバーで集中管理し、個々のパソコンやUSBメモリ・CD・DVDへの保存を制限する。
- 対象パソコン
平成24年度3,683台増（累計7,360台）

3 予算額 4,327千円

《簡易シンクライアントシステム》

